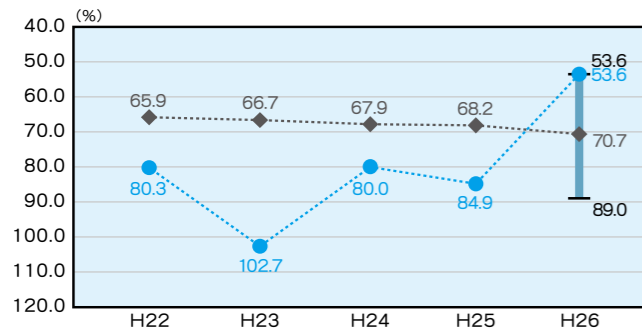


歳出比較分析表

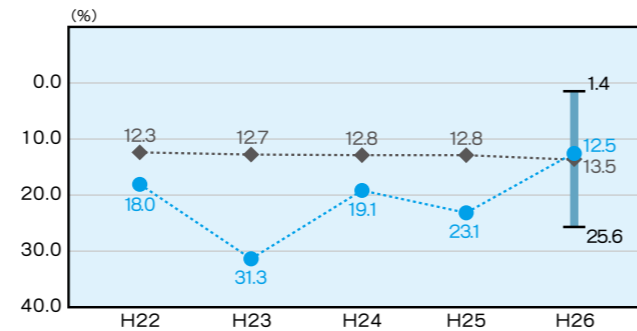
平成26年度普通会計決算

公債費以外



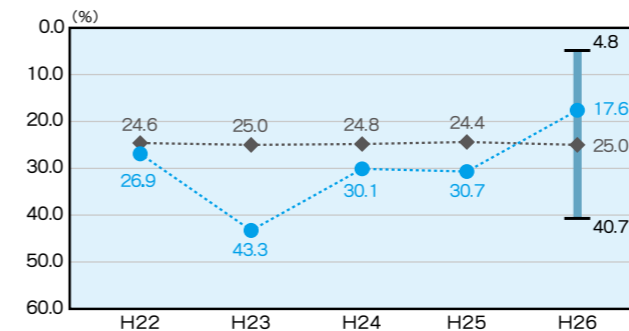
H26 類似団体内順位 1/91
全国平均 73.1
福島県平均 69.9

その他



H26 類似団体内順位 35/91
全国平均 13.2
福島県平均 14.7

人件費



H26 類似団体内順位 4/91
全国平均 23.8
福島県平均 23.2

経常収支比率の分析

● 広野町の値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、平成26年度においては職員給の減少に加え、固定資産税の大幅な増収により前年比13.1ポイントの減となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直しなどにより比率の増加の抑制に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率についても固定資産税の増収により前年度に比べ1.1ポイント低下した。今後の経常的収入の減により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるように努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率についても固定資産税の増収により前年度に比べ4.6ポイント低下した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるよう努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入の増加により前年度と比較して4.7ポイント低下したものの経常経費にかかる一般財源額は18.5%増加している。この要因は、原発事故により避難を余儀なくされた町民が戻りつつあり、経常的な事業を再開したことによるが、今後町民の帰還が進むことによって、比率が上昇することが見込まれるため、施設の維持管理に係る指定管理者制度

の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

補助費など

補助費に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入の増加により前年度と比較して1.8ポイント低下したものの経常経費にかかる一般財源額は40.7%増加している。この要因は、し尿塵芥処理負担金が大幅に増加したことなどが影響している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

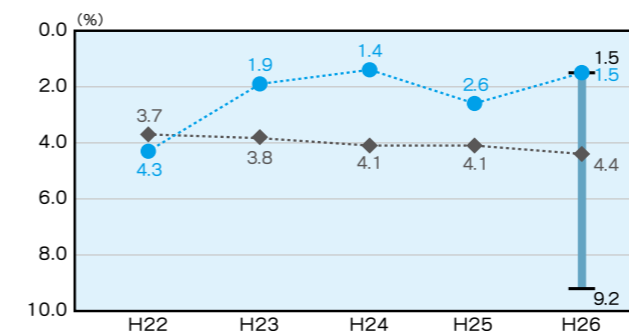
公債費以外

公債費以外の経常収支比率については、広野火力発電所6号機による固定資産税大規模償却資産分の増収により全ての費目において類似団体の平均を下回ることになった。しかしながら税収は毎年減収が見込まれることに加え、復旧・復興が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

その他

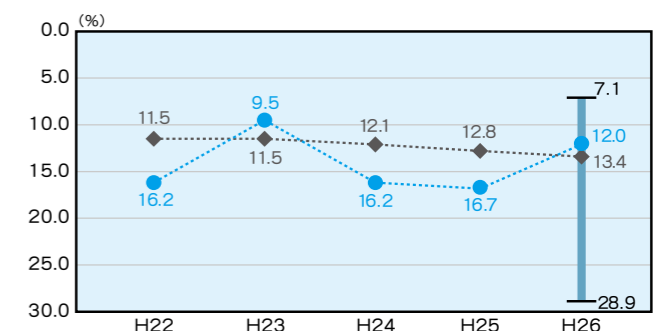
その他に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入の増加に加え、公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により10.6ポイント低下している。国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療特別会計への繰り出し金については、今後も医療費などの増加に伴い増加することが見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。

扶助費



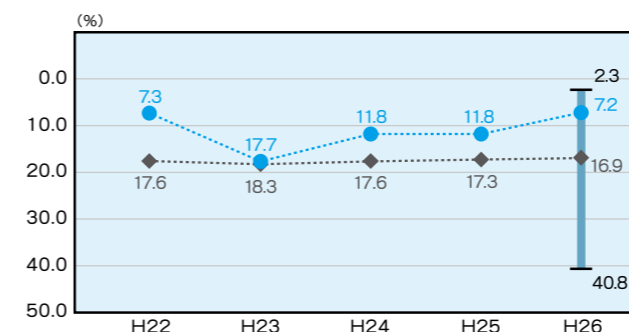
H26 類似団体内順位 1/91
全国平均 11.7
福島県平均 7.3

物件費



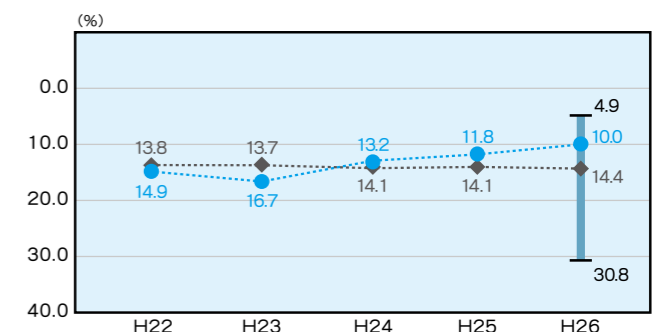
H26 類似団体内順位 38/91
全国平均 14.3
福島県平均 14.7

公債費



H26 類似団体内順位 4/91
全国平均 18.2
福島県平均 16.2

補助費など



H26 類似団体内順位 16/91
全国平均 10.1
福島県平均 10.0